

令和 6 年度（2024 年度）決算

姫 路 市 財 務 書 類

（統一的な基準による財務書類）

【一 般 会 計 等】

姫 路 市

（令和 7 年 9 月）

〈目 次〉

I	はじめに	3
II	一般会計等財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（B S）.	6
2	行政コスト計算書（P L）.	8
3	純資産変動計算書（N W）.	9
4	資金収支計算書（C F）.	10
III	財務書類の主な分析指標	11
IV	一般会計等（様式）.	13

I はじめに

■地方公会計の整備

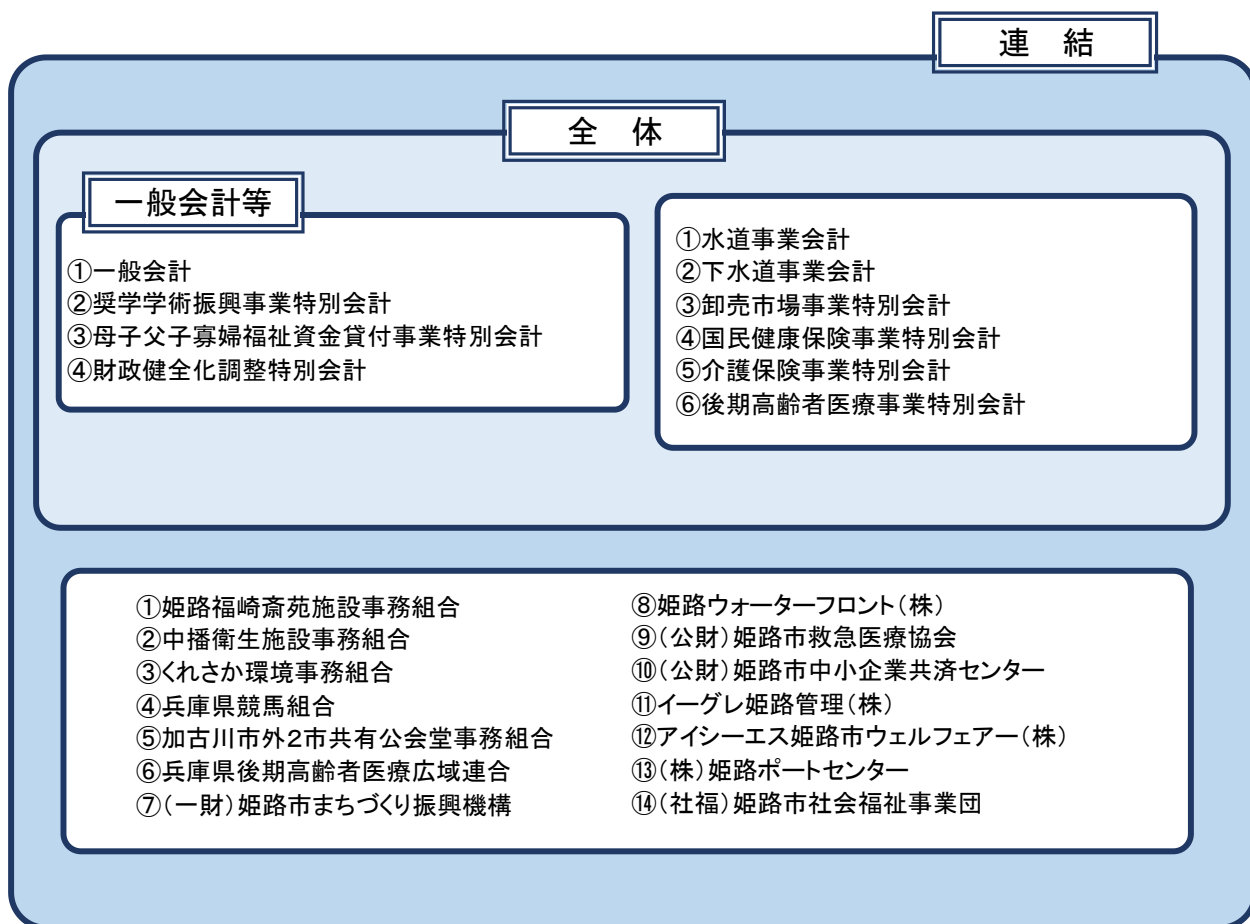
本市は、財政状況を市民の皆様に分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他都市との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本市においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和 6 年度決算財務書類（一般会計等）がまとまりましたので、ここに公表します。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の 3 種類を作成しています。



■作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■統一的な基準による財務書類について

【財務書類とは】

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

一般会計等の統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。

《貸借対照表（BS）》

資産	負債
8,275 億円	2,243 億円
うち 現金預金 (115 億円)	純資産 6,032 億円
....	

《行政コスト計算書（PL）》

経常費用	2,178 億円
経常収益	173 億円
臨時損失	15 億円
臨時利益	1 億円
純行政コスト	△ 2,019 億円

《資金収支計算書（CF）》

前年度末資金残高	97 億円
業務活動収支	322 億円
投資活動収支	△ 248 億円
財務活動収支	△ 81 億円
本年度末資金残高	90 億円
歳計外現金残高	25 億円
本年度末現金預金残高	115 億円

《純資産変動計算書（NW）》

前年度末純資産残高	5,811 億円
純行政コスト	△ 2,019 億円
財源	2,151 億円
無償所管換等	90 億円
本年度末純資産残高	6,032 億円

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです（以下同じ）

【貸借対照表（ＢＳ）とは】

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

貸借対照表の左側の「資産」は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で 8,275 億円の財産（資産）を保有していることになります。

表の右側には地方債などの「負債」が 2,243 億円あり、資産から負債を差し引いた 6,032 億円が「純資産」となります。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）でまかなったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているものであり、将来にわたって利用されることから、地方債等の負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で資産形成を行っていくことになります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

【行政コスト計算書（ＰＬ）とは】

行政コスト計算書は、施設の整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを表しており、令和 6 年度の純行政コストは 2,019 億円となりました。

【純資産変動計算書（ＮＷ）とは】

純資産変動計算書は、純資産の増減状況を表すもので、純行政コストが税収などの財源でまかなわれた結果、純資産が 221 億円増加し、残高は 6,032 億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

【資金収支計算書（ＣＦ）とは】

市税や手数料といった収入、様々な事業を行うための支出など、1 年間で多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債などの資金調達・運用（財務活動）に分類しています。

令和 6 年度決算では、本年度末資金残高が 90 億円となり、これに歳計外現金残高の 25 億円を加えた本年度末現金預金残高は 115 億円となりました。

Ⅱ 一般会計等財務書類（概要・前年度比較）

1 貸借対照表（ＢＳ）資産の部

令和7年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項 目	R6年度末	R5年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R6年度末	R5年度末	増 減
1 固定資産	795,601	787,801	7,800	1,533	1,510	23
① 有形固定資産	676,750	679,234	△ 2,484	1,304	1,302	2
i 事業用資産	692,943	684,641	8,302	1,335	1,312	23
減価償却累計額	△ 307,444	△ 296,795	△ 10,649	△ 592	△ 569	△ 23
ii インフラ資産	777,862	768,008	9,854	1,498	1,472	26
減価償却累計額	△ 498,372	△ 488,452	△ 9,920	△ 960	△ 936	△ 24
iii 物品	22,400	21,973	427	43	42	1
減価償却累計額	△ 10,638	△ 10,142	△ 496	△ 20	△ 19	△ 1
② 無形固定資産	142	142	0	0	0	0
③ 投資その他資産	118,709	108,425	10,284	229	208	21
2 流動資産	31,868	32,059	△ 191	61	61	0
④ 現金預金	11,510	12,111	△ 601	22	23	△ 1
⑤ 基金	19,506	19,033	473	38	36	2
⑥ その他	852	915	△ 63	2	2	0
3 資産 合計	827,468	819,860	7,608	1,594	1,571	23

※市民人口は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口 519,096 人で算出（以下同じ）

令和6年度末の「3 資産合計」は8,275億円となり、前年度に比べて76億円の増となりました。

増となった主な要因は、「投資その他資産」が増となり、「1 固定資産」が78億円の増となったことなどによるものです。

[用語解説]

（固定資産）

- ・有形固定資産：庁舎・公民館等の市が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の市民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

（流動資産）

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・未収金：納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・徴収不能引当金：未収金のうち不納欠損見込

貸借対照表（ＢＳ）負債・純資産の部

令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

負債の部						
項 目	R6年度末	R5年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R6年度末	R5年度末	増 減
1 固定負債	189,186	207,541	△ 18,355	364	398	△ 34
① 地方債	156,091	163,911	△ 7,820	301	314	△ 13
② 長期未払金	—	—	—	—	—	—
③ 退職手当引当金	29,298	28,072	1,226	56	54	2
④ その他	3,798	15,558	△ 11,760	7	30	△ 23
2 流動負債	35,055	31,262	3,793	68	60	8
⑤ 1年内償還予定 地方債	18,282	18,589	△ 307	35	36	△ 1
⑥ 未払金・未払費用	—	—	—	—	—	—
⑦ 賞与等引当金	2,488	2,362	126	5	5	0
⑧ その他	14,285	10,312	3,973	28	20	8
3 負債 合計	224,242	238,803	△ 14,561	432	458	△ 26
純資産の部						
4 純資産 合計	603,227	581,057	22,170	1,162	1,114	48
負債・純資産 合計	827,468	819,860	7,608	1,594	1,571	22

「3 負債合計」は、2,243億円となり、前年度に比べて145億円の減となりました。

減となった主な要因は、「④その他」において、手柄山平和公園再整備が進捗したことなどにより固定負債が184億円の減となったことによるものです。

また、「4 純資産合計」は、6,032億円となり、前年度に比べ221億円の増となりました。

[用語解説]

(固定負債)

- ・ 地方債：地方債のうち償還期限が1年超のもの、1年未満のものは1年内償還予定地方債に分類
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

(流動負債)

- ・ 1年以内に支払を要するものや既に支払義務が確定しているものなど

[純資産の部]

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表記

2 行政コスト計算書（P L）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R6年度	R5年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R6年度	R5年度	増減
1 経常費用	217,835	209,890	7,945	420	402	18
(1)業務費用	111,976	104,770	7,206	216	201	15
① 人件費	40,609	37,388	3,221	78	72	6
② 物件費等	69,232	65,152	4,080	133	125	8
③ その他業務費用	2,136	2,230	△ 94	4	4	0
(2)移転費用	105,859	105,120	739	204	201	3
④ 補助金等	30,607	30,182	425	59	58	1
⑤ 社会保障給付	53,896	54,139	△ 243	104	104	0
⑥ 他会計への繰出金等	21,356	20,799	557	41	40	1
2 経常収益	17,255	11,974	5,281	33	23	10
3 純経常行政コスト（2－1）	△ 200,580	△ 197,916	△ 2,664	△ 386	△ 379	△ 7
4 臨時損失	1,465	1,964	△ 499	3	4	△ 1
5 臨時利益	133	763	△ 630	0	1	△ 1
6 純行政コスト（3－4＋5）	△ 201,912	△ 199,116	△ 2,796	△ 389	△ 382	△ 7

令和6年度の「1 経常費用」は、2,178 億円、「2 経常収益」は、173 億円で、これに「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は、2,019 億円となり、前年度に比べ 28 億円の増となりました。

増となった主な要因は、システム標準化に伴う事業等の増により「②物件費等」が 41 億円の増となったことなどによるものです。

〔用語解説〕

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（モノにかかるコスト）
- ・ 移転費用：生活保護等の社会保障費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書（NW）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R6年度	R5年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R6年度	R5年度	増減
1 前年度末純資産残高	581,057	575,356	5,701	1,119	1,103	16
2 純行政コスト(△)	△ 201,912	△ 199,116	△ 2,796	△ 389	△ 382	△ 7
3 財源	215,124	204,227	10,897	414	391	23
① 税収等	144,167	136,852	7,315	278	262	16
② 国県等補助金	70,957	67,375	3,582	137	129	8
4 本年度差額（2+3）	13,212	5,111	8,101	25	10	15
5 資産評価差額	126	335	△ 209	0	1	△ 1
6 無償所管換等	899	256	643	2	0	2
7 その他	7,933	0	7,933	15	0	15
8 本年度資産変動額（4+5+6+7）	22,170	5,701	16,469	43	11	32
9 本年度純資産残高（1+8）	603,227	581,057	22,170	1,162	1,114	48

令和6年度の「9 本年度純資産残高」は、6,032 億円となり、前年度に比べ 221 億円の増となりました。

増となった主な要因は、市税収入の増に伴い、「3 財源」の「①税収等」が 73 億円の増となったことによるものです。

〔用語解説〕

- ・ 税収等：市税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・ 無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

4 資金収支計算書（CF）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R6年度	R5年度	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R6年度	R5年度	増 減
(1) 業務活動収支	32,229	25,425	6,804	62	49	13
①業務支出	194,123	186,944	7,179	374	358	16
②業務収入	226,352	212,369	13,983	436	407	29
(2) 投資活動収支	△ 24,849	△ 14,390	△ 10,459	△ 48	△ 28	△ 20
③投資活動支出	32,457	20,079	12,378	63	38	25
④投資活動収入	7,608	5,689	1,919	15	11	4
(3) 財務活動収支	△ 8,127	△ 10,730	2,603	△ 16	△ 21	5
⑤財務活動支出	19,402	21,500	△ 2,098	37	41	△ 4
⑥財務活動収入	11,275	10,769	506	22	21	1
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	△ 747	305	△ 1,052	△ 1	1	△ 2
2 前年度末資金残高	9,732	9,427	305	19	18	1
3 本年度末資金残高(1+2)	8,985	9,732	△ 747	17	19	△ 2
4 歳計外現金						
5 前年度末残高	2,379	2,324	55	5	4	1
6 本年度増減額	146	55	91	0	0	0
7 本年度末残高(5+6)	2,525	2,379	146	5	5	0
8 本年度末現金預金残高(3+7)	11,510	12,111	△ 601	22	23	△ 1

令和6年度の「(1) 業務活動収支」は、322 億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は、248 億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は、81 億円の赤字となり、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、7 億円の赤字となりました。「3 本年度末資金残高」は 90 億円、歳計外現金を加えた「8 本年度末現金預金残高」は 115 億円となっています。

前年度と比べると、「(1) 業務活動収支」が税収等収入などの増等により 68 億円の増、「(2) 投資活動収支」が基金積立金支出の増等により 105 億円の減、「(3) 財務活動収支」が地方債償還の減等により 26 億円の増となっています。

[用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料、国県補助金など
- ◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- ◇財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- ◇歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金

Ⅲ 財務書類の主な分析指標（括弧内は前年度数値）

① 有形固定資産減価償却率

$$\frac{(\text{減価償却累計額}) \quad 805,816 \text{ 百万円}}{(\text{償却資産の取得価額等}) \quad 1,144,499 \text{ 百万円}} = \boxed{70.4\%} \quad (69.2\%)$$

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）のうち、土地・立木竹・建設仮勘定を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標です。

前年度より 1.2 ポイント減価償却率が増加しており、施設の老朽化が進んでいると言えます。今年度改定作業を進めている姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に加え、統廃合による集約化・複合化、転用など、施設の特性に応じた公共施設マネジメントを引き続き進めていく必要があります。

② 純資産比率

$$\frac{(\text{純資産合計}) \quad 603,227 \text{ 百万円}}{(\text{資産合計}) \quad 827,468 \text{ 百万円}} = \boxed{72.9\%} \quad (70.9\%)$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

前年度に比べ、税収等の増により純資産が増加したため、2 ポイントの増となっています。

③ 歳入額対資産比率

$$\frac{(\text{資産合計}) \quad 827,468 \text{ 百万円}}{(\text{歳入総額}) \quad 254,967 \text{ 百万円}} = \boxed{3.25 \text{ 年}} \quad (3.44 \text{ 年})$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

歳入総額に対する資産総額の割合を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

これは、歳入からみた資産形成の度合いを測るもので、都市開発整備事業会計剰余金など、歳入が増加したことにより、前年度から 0.19 年減少しました。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{array}{rcl} \text{（業務活動収支※）} & & \text{（投資活動収支※）} \\ 33,024 \text{ 百万円} & + & \Delta 16,798 \text{ 百万円} = \boxed{16,226 \text{ 百万円}} \text{（ 13,463 百万円 ）} \end{array}$$

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除く

※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

地方債の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることとなります。令和6年度の基礎的財政収支は162億円の黒字となっています。

前年度に比べ、28億円の増となっていますが、令和6年度においては、税収等収入などの増により業務活動収支が68億円の増となったことなどが要因です。

【主な分析指標の対前年度比まとめ】

項 目	R6年度	R5年度	R4年度
① 有形固定資産減価償却率	70.4 %	69.2 %	67.8 %
② 純資産比率	72.9 %	70.9 %	69.8 %
③ 歳入総額に対する資産比率	3.25 年	3.44 年	3.44 年
④ 基礎的財政収支	16,226 百万円	13,463 百万円	16,427 百万円

IV 財務書類（一般会計等）

【様式第1号】

貸借対照表（一般会計等）

（令和 7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	795,601	固定負債	189,186 ※
有形固定資産	676,750	地方債	156,091
事業用資産	385,499	長期未払金	-
土地	213,285	退職手当引当金	29,298
立木竹	465	損失補償等引当金	-
建物	412,073	その他	3,798
建物減価償却累計額	△ 258,534	流動負債	35,055
工作物	64,939	1年内償還予定地方債	18,282
工作物減価償却累計額	△ 48,224	未払金	-
船舶	134	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 134	前受金	-
浮標等	552	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 552	賞与等引当金	2,488
航空機	-	預り金	2,525
航空機減価償却累計額	-	その他	11,760
その他	-	負債合計	224,242 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,495	固定資産等形成分	820,821
インフラ資産	279,489 ※	余剰分（不足分）	△ 217,594
土地	99,034		
建物	6,610		
建物減価償却累計額	△ 4,244		
工作物	660,191		
工作物減価償却累計額	△ 494,128		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,027		
物品	22,400		
物品減価償却累計額	△ 10,638		
無形固定資産	142		
ソフトウェア	0		
その他	142		
投資その他の資産	118,709		
投資及び出資金	66,464		
有価証券	1,036		
出資金	11,244		
その他	54,184		
投資損失引当金	△ 80		
長期延滞債権	2,566		
長期貸付金	1,642		
基金	48,347		
減債基金	-		
その他	48,347		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 230		
流動資産	31,868		
現金預金	11,510		
未収金	721		
短期貸付金	-		
基金	19,506		
財政調整基金	14,598		
減債基金	4,908		
棚卸資産	148		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17		
資産合計	827,468 ※	純資産合計	603,227
		負債及び純資産合計	827,468 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	217,835
業務費用	111,976 ※
人件費	40,609 ※
職員給与費	30,196
賞与等引当金繰入額	2,488
退職手当引当金繰入額	3,558
その他	4,366
物件費等	69,232
物件費	39,184
維持補修費	7,969
減価償却費	22,079
その他	—
その他の業務費用	2,136
支払利息	796
徴収不能引当金繰入額	181
その他	1,159
移転費用	105,859
補助金等	30,607
社会保障給付	53,896
他会計への繰出金	20,612
その他	744
経常収益	17,255 ※
使用料及び手数料	4,902
その他	12,354
純経常行政コスト	200,580
臨時損失	1,465
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1,465
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	133
資産売却益	133
その他	—
純行政コスト	201,912

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	581,057	804,335	△ 223,279
純行政コスト(△)	△ 201,912		△ 201,912
財源	215,124		215,124
税収等	144,167		144,167
国県等補助金	70,957		70,957
本年度差額	13,212		13,212
固定資産等の変動(内部変動)		7,527	△ 7,527
有形固定資産等の増加		33,178	△ 33,178
有形固定資産等の減少		△ 26,123	26,123
貸付金・基金等の増加		828	△ 828
貸付金・基金等の減少		△ 356	356
資産評価差額	126	126	
無償所管換等	899	899	
その他	7,933	7,933	-
本年度純資産変動額	22,170	16,486 ※	5,684 ※
本年度末純資産残高	603,227	820,821 ※	△ 217,594 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	194,123
業務費用支出	88,264
人件費支出	39,256
物件費等支出	47,152
支払利息支出	796
その他の支出	1,060
移転費用支出	105,859
補助金等支出	30,607
社会保障給付支出	53,896
他会計への繰出支出	20,612
その他の支出	744
業務収入	226,352 ※
税収等収入	144,187
国県等補助金収入	64,951
使用料及び手数料収入	4,923
その他の収入	12,292
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	32,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,457
公共施設等整備費支出	19,712
基金積立金支出	9,263
投資及び出資金支出	3,254
貸付金支出	228
その他の支出	-
投資活動収入	7,608 ※
国県等補助金収入	6,006
基金取崩収入	1,213
貸付金元金回収収入	229
資産売却収入	161
その他の収入	-
投資活動収支	△ 24,849
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,402
地方債償還支出	19,402
その他の支出	-
財務活動収入	11,275
地方債発行収入	11,275
その他の収入	-
財務活動収支	△ 8,127
本年度資金収支額	△ 747
前年度末資金残高	9,732
本年度末資金残高	8,985
前年度末歳計外現金残高	2,379
本年度歳計外現金増減額	146
本年度末歳計外現金残高	2,525
本年度末現金預金残高	11,510

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価を計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、物品（図書館資料を除く。）は、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

② 無形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法）によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 100 万円以上の重要物品を資産として計上しています。

ソフトウェアについては、本市が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものを計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

5 件 63,315 千円

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計、財政健全化調整特別会計

(2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額について

財務書類は百万円未満、注記及び附属明細書は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 3.3%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

(6) 基準変更による影響額等

なし

(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

(8) 基金繰替運用の内容

① 令和 7 年 2 月 25 日～令和 7 年 3 月 31 日

財政調整基金 7,000,000 千円

② 令和 7 年 3 月 14 日～令和 7 年 3 月 31 日

財政調整基金 2,000,000 千円

③ 令和 7 年 3 月 14 日～令和 7 年 3 月 31 日

特別会計等財政健全化調整基金 1,000,000 千円

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

155,596,643 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 標準財政規模	128,468,950 千円
・ 将来負担額	268,103,060 千円
・ 充当可能基金額	72,866,899 千円
・ 充当可能特定歳入	35,894,147 千円
・ 基準財政需要額算入見込額	155,596,643 千円

(11) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務 なし

長期リース債務 なし

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

16,226,205 千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 32,228,727 千円

・・・・・・・・・・

・ 投資活動収入の国県等補助金収入	6,006,382 千円
・ 未収債権、未払債務等の増加	4,615,227 千円
・ 減価償却費	△22,079,378 千円
・ 賞与等引当金繰入額	△2,488,218 千円
・ 退職手当引当金繰入額	△3,558,224 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	△180,718 千円
・ 資産除売却損益	△1,332,142 千円

・・・・・・・・・・

純資産変動計算書の本年度差額 13,211,656 千円

(15) 一時借入金について

借入実績なし

(16) 重要な非資金取引

・ 減価償却費	22,079,378 千円
・ 賞与等引当金繰入額	2,488,218 千円
・ 退職手当引当金繰入額	3,558,224 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	180,718 千円
・ 投資損失引当金繰入額	－ 千円
・ 損失補償等引当金繰入額	－ 千円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引 本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	387,846,474	10,955,704	△ 294,140,892	692,943,069	-	307,443,749	11,981,500	385,499,320
土地	212,276,435	1,076,116	67,130	213,285,420	-	-	-	213,285,420
立木竹	465,364	-	-	465,364	-	-	-	465,364
建物	156,070,818	7,560,100	△ 248,441,600	412,072,518	-	258,533,642	9,929,350	153,538,876
工作物	17,555,286	1,257,936	△ 46,125,715	64,938,937	-	48,224,297	2,051,662	16,714,640
船舶	0	-	-	134,085	-	134,085	-	-
浮標等	976	-	△ 551,237	552,213	-	551,725	488	488
航空機	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	0	-	0	0	0
建設仮勘定	1,477,595	1,061,552	1,044,615	1,494,531	-	-	-	1,494,531
インフラ資産	279,556,200	10,337,559	△ 487,968,027	777,861,786	-	498,372,688	10,217,734	279,489,098
土地	98,260,297	773,921	0	99,034,219	-	-	-	99,034,219
建物	2,512,309	19,443	△ 4,078,105	6,609,857	-	4,244,411	166,306	2,365,446
工作物	172,905,380	2,970,560	△ 484,314,956	660,190,897	-	494,128,277	10,051,428	166,062,620
その他	0	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,878,213	6,573,634	425,034	12,026,813	-	-	-	12,026,813
物品	11,831,360	869,215	△ 9,699,209	22,399,784	-	10,638,475	910,624	11,761,310
合計	679,234,033	22,162,478	△ 791,808,128	1,493,204,639	-	816,454,912	23,109,858	676,749,727

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	68,932,186	214,294,345	19,774,528	33,277,119	6,162,370	6,381,537	36,677,235	385,499,320
土地	35,546,321	117,555,596	8,629,401	14,128,376	4,635,876	2,899,891	29,889,960	213,285,420
立木竹	465,364	-	-	-	-	-	-	465,364
建物	26,840,237	89,724,343	10,749,128	15,948,984	1,101,406	2,878,445	6,296,334	153,538,876
工作物	5,776,569	6,069,614	373,747	3,184,004	420,120	489,682	400,904	16,714,640
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	0	-	-	-	0	488	-	488
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	303,695	944,792	22,252	-	4,968	113,031	90,038	1,494,531
インフラ資産	279,289,711	6,665	-	-	182,083	-	0	279,489,098
土地	99,011,947	-	-	-	22,272	-	-	99,034,219
建物	2,365,446	-	-	-	-	-	-	2,365,446
工作物	165,885,505	6,665	-	-	159,811	-	0	166,062,620
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,026,813	-	-	-	-	-	-	12,026,813
物品	163,055	8,913,358	68,483	167,989	151,698	2,152,040	144,686	11,761,310
合計	348,384,951	223,214,368	19,843,011	33,455,747	6,496,151	8,533,577	36,821,921	676,749,727

③ 投資及び出資金の明細

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に關 する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	229,020	3,795.00	869,131	166.67	38,170	830,961	-
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,000	2,011.00	166,913	50.00	4,150	162,763	-
㈱みずほフィナンシャル・グループ	25	4,051.00	101	500.00	12.5	88	-
合計	-	-	1,036,145	-	42,333	993,813	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に關する 調書記載額
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	80,000	2,944,213	308,639	2,635,574	-	100.0%	2,635,574	-	80,000
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	5,000	820,152	531,669	288,483	-	100.0%	288,483	-	5,000
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100,000	5,010,551	4,771,166	239,385	-	100.0%	239,385	-	100,000
公益財団法人姫路市救急医療協会	20,200	230,337	171,271	59,066	-	50.2%	29,651	-	20,200
株式会社姫路ポートセンター	96,000	549,890	25,979	523,911	373,500	25.7%	134,660	-	-
アイシーエス姫路市ウエルフェア株式会社	24,000	151,525	72,067	79,458	50,000	48.0%	38,140	-	-
姫路市ウォーターフロント株式会社	80,000	100,634	228,150	△ 127,516	200,000	40.0%	△ 51,006	-	-
イーグレ姫路管理株式会社	30,000	139,926	18,041	121,885	61,000	49.2%	59,943	-	-
水道事業会計	7,577,660	98,971,975	45,262,775	53,709,200	43,696,356	17.3%	9,314,050	-	-
下水道事業会計	46,268,258	269,349,860	84,485,944	184,863,916	82,235,930	56.3%	104,009,663	-	-
合計	54,281,118	378,269,063	135,875,701	242,393,362	126,616,786	-	116,698,543	-	205,200

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に關する 調書記載額
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
学校法人獨協学園	10,138,073	-	-	-	-	-	-	-	10,138,073	5,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	25,890	-	-	-	-	-	-	-	25,890	25,890
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
公益財団法人ひょうご環境創造協会	28,740	-	-	-	-	-	-	-	28,740	28,740
公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	313	-	-	-	-	-	-	-	313	313
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	580	-	-	-	-	-	-	-	580	580
兵庫県農業信用基金協会	18,620	-	-	-	-	-	-	-	18,620	18,620
兵庫県漁業信用基金協会	10,600	-	-	-	-	-	-	-	10,600	10,600
公益社団法人ひょうご農林機構	27,660	-	-	-	-	-	-	-	27,660	27,660
公益社団法人兵庫県畜産協会	270	-	-	-	-	-	-	-	270	270
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	2,016	-	-	-	-	-	-	-	2,016	2,016
兵庫県信用保証協会	396,665	-	-	-	-	-	-	-	396,665	396,665
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	830	-	-	-	-	-	-	-	830	830
公益財団法人ひょうご科学技術協会	150,000	-	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	8,525	-	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525
兵庫県住宅供給公社	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	120	-	-	-	-	-	-	-	120	120
公益社団法人日本動物園水族館協会基金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
公益社団法人兵庫県私学振興協会	7,500	-	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500
姫路市教職員厚生協会	70,000	-	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人姫路市文化国際交流財団	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
中はりま森林組合	465	-	-	-	-	-	-	-	465	465
地方公共団体金融機構	41,000	-	-	-	-	-	-	-	41,000	41,000
株式会社まちづくり姫路	2,000	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-
株式会社サンテレビジョン	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	-
株式会社フェスタ	15,000	-	-	-	-	-	-	-	15,000	-
ひょうご埠頭株式会社	6,000	-	-	-	-	-	-	-	6,000	-
姫路再開発ビル株式会社	12,000	-	-	-	-	-	-	-	12,000	-
姫路ケーブルテレビ株式会社	50,000	-	-	-	-	-	-	-	50,000	-
株式会社姫路シティFM21	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
兵庫信用金庫	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
播州信用金庫	50	-	-	-	-	-	-	-	50	-
合計	11,147,167	-	-	-	-	-	-	-	11,147,167	5,900,994

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,197,849	4,400,000	-	-	14,597,849	14,597,849
減債基金	3,031,331	1,876,501	-	-	4,907,832	4,133,962
21世紀都市創造基金	12,046,516	3,500,000	-	-	15,546,516	15,745,792
公共施設整備基金	4,501,513	500,000	-	-	5,001,513	2,001,513
保険医療推進基金	26,137	-	-	-	26,137	40,328
地域社会活性化基金	732,926	-	-	-	732,926	732,926
森林環境整備基金	29,256	-	-	-	29,256	27,502
学校給食費調整基金	286,095	-	-	-	286,095	286,096
国際交流基金	72,413	300,000	-	-	372,413	372,413
愛の基金	1,270,053	563,958	-	-	1,834,011	1,833,590
奨学学術振興基金	161,604	999,800	-	-	1,161,404	1,137,883
文化振興基金	234,872	874,200	-	-	1,109,072	1,109,072
緑化基金	638,776	498,274	-	-	1,137,050	1,137,050
美化啓発基金	153,216	174,200	-	-	327,416	327,415
雪苑えい地清掃基金	571,768	400,000	-	-	971,768	971,768
財政健全化調整基金	7,510,412	-	-	-	7,510,412	8,044,048
地域振興基金	2,127,788	400,000	-	-	2,527,788	2,990,494
播磨臨海地域道路等整備基金	3,523,101	1,000,000	-	-	4,523,101	4,523,101
土地開発基金	4,501,201	-	498,799	-	5,000,000	5,000,000
美術品取得基金	250,000	-	-	-	250,000	250,000
合計	51,866,827	15,486,933	498,799	0	67,852,559	-

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
母子父子寡婦福祉資金	317,966	-	-	-	317,966
播但線電化高速化事業資金貸付金	541,441	-	-	-	541,441
播戸奨学金貸付金	650	-	-	-	650
大学生等奨学金貸付金	13,610	-	-	-	13,610
地域医療対策事業債	258,624	-	-	-	258,624
臨床研修医奨励金貸付金	242,060	-	-	-	242,060
卸売市場事業会計貸付金	267,535	-	-	-	267,535
合計	1,641,886	-	-	-	1,641,886

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金貸付金元利収入	115,503	10,361
その他の貸付金	19,878	1,783
小計	135,381	12,144
【未収金】		
税等未収金		
市民税	472,048	42,343
固定資産税	742,648	66,616
軽自動車税	25,211	2,261
事業所税	11,994	1,076
都市計画税	122,823	11,017
入湯税	0	0
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2,203	198
使用料	18,221	1,634
その他	1,035,480	92,883
小計	2,430,628	218,027
合計	2,566,009	230,171

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金元利収入	657	16
その他の貸付金	16,610	394
小計	17,267	409
【未収金】		
税等未収金		
市民税	250,852	5,945
固定資産税	199,636	4,731
軽自動車税	15,886	376
事業所税	1,600	38
都市計画税	31,788	753
入湯税	0	0
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	2,469	59
使用料	28,031	664
その他	173,860	4,120
小計	704,122	16,688
合計	721,389	17,097

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定							うち住民公募債	
【通常分】	83,930,443	9,876,067	25,806,654	12,559,410	18,170,800	26,612,563	444,800	0	444,800	336,216
一般公共事業	11,071,571	1,416,433	7,349,987	10,578	1,214,453	2,426,753	69,800		69,800	
公営住宅建設	4,178,677	397,145	3,999,793	2,140	176,744					
災害復旧	41,250	5,730	19,950		21,300					
教育・福祉施設	20,860,376	2,433,375	7,875,260		4,042,220	8,862,018	3,000		3,000	77,878
一般単独事業	40,753,036	5,391,655		12,546,692	12,287,807	15,288,199	372,000		372,000	258,338
その他	7,025,533	231,729	6,561,664		428,276	35,593				
【特別分】	90,441,998	8,405,828	83,997,696	340,393	3,294,880	2,750,977	55,200	0	55,200	2,852,000
臨時財政対策債	78,460,423	7,150,476	78,211,382		240,400	8,641				
減税補てん債	163,639	111,580	163,639							
退職手当債										
その他	11,817,936	1,143,772	5,622,675	340,393	3,054,480	2,742,336	55,200		55,200	2,852,000
合計	174,372,441	18,281,895	109,804,350	12,899,803	21,465,680	29,363,540	500,000	0	500,000	339,068,000

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
174,372,441	161,288,040	10,624,456	2,435,186	24,549	210			0.85%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
174,372,441	18,281,895	18,434,713	17,797,109	16,014,482	14,602,483	51,954,326	27,897,341	8,040,816	1,349,276

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
11,470,120	設定した想定期間を基準として算出した返済金額を定期的に支払い、最終回に残元金を一括で支払う。

⑤ 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	254,607	180,718	188,149		247,176
賞与等引当金	2,361,576	2,488,218	2,361,576		2,488,218
退職手当引当金	28,072,129	3,558,224	2,332,281		29,298,072

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	私立施設教育・保育給付費	保育所等	13,759,206	保育給付
	兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	5,812,152	療養給付
	工場立地促進奨励金	中小企業等	1,186,371	中小企業等支援
	その他		9,848,852	
合計			30,606,581	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	8,984,604
合計	8,984,604